

令和6年度 第1回近江八幡市子ども・子育て会議 要録

- 日 時 令和6年5月31日(金) 10時00分～12時00分
- 会 場 岡山コミュニティセンター 多目的ホール
- 出席委員 中川千恵美委員(会長)、久木康行委員(副会長)、山本一成委員、榎本祐子委員、平祐太委員、大橋由喜委員、北加奈子委員、井崎浩子委員、津田幸子委員、秋村加代子委員、伊崎葉子委員、井上和美委員、有森美紀委員、森茂次委員、大更秀尚委員、深尾甚一郎委員
- 傍聴者 2名

○議題

- (1) 第2期子ども・子育て支援事業計画 ハチピープランの進捗状況について
 - ・法定事業にかかる令和5年度実績報告について
 - ・重点取組にかかる令和5年度進捗状況について
- (2) 近江八幡市児童福祉の状況について
- (3) 第3期子ども・子育て支援事業計画策定の方針およびスケジュール等について
- (4) 第3期子ども・子育て支援事業計画策定にあたっての現状把握について

○議事詳細

1. 開会

会 長：令和6年度は、新しい計画に向けた動きがある。当事者であるこどもの想いを計画に反映させることが重要。各委員の活動から子どもたちの現場の意見を踏まえて、ご意見をいただきたい。また、子ども基本法を基に子どもの貧困対策についても計画に反映していきたい。今年度設置されたこども家庭センターについては、母子保健と児童福祉の包括的な支援ができることを期待したい。

2. 議事

- (1) 第2期子ども・子育て支援事業計画ハチピープランの進捗状況について
 - ・法定事業にかかる令和5年度実績報告について

事務局：資料2について説明

会 長：保育園や認定こども園の待機児童の発生について、担当課としてどのように考えているか。

幼児課：女性の社会進出や育休活用などの社会情勢の変化によって、ニーズが増加している。一方で、各園所の保育士の確保が困難な状況であり、受入が困難な状況がある。そのため、保育士の確保について、対策を講じているところであるが、さらなる対策が必要と考えている。

委 員：家庭でご飯を食べられない児童等、生活に困窮した家庭の児童がいる。ショートステイ事業は、保護者が利用を申請すれば利用できるが、利用申請にまで至っていない事例が多い。利用を促進するような取組が必要だ。

こども家庭相談室：ショートステイ事業は、保護者の方の利用申請が基本となっており、利用につながらない要因でもある。また、受入ができる施設が無いことが課題である。そのため、受入施設の確保方策について検討していきたい。

・重点取組にかかる令和5年度進捗状況について

事務局：資料3について説明

委員：放課後こども教室において、大学生が活動している実態があるか教えてほしい。

生涯学習課：金田小学校と老蘇小学校で活動実態がある。

委員：図書館のデジタルアーカイブについて、新型コロナウイルスの第5類への移行に伴い、屋外での学習機会が増加しているため、アクセス数が減ることは自然なことだろう。

安心安全メール配信事業について、LINEとタウンメールで配信される情報は、重複しているのか。

人権・市民生活課：タウンメールでは、不審者や防災に関する情報を発信している。LINEでは、様々な市のイベント情報を発信しており、今後タウンメールからLINEへの移行を検討している。

事務局：図書館のデジタルアーカイブについて、次期計画で掲載する場合は、指標も含めて検討していきたい。

会長：外国籍の児童への支援について、今後はますます重要になるだろう。

委員：教育委員会では学校へ翻訳支援をする指導員を派遣している。

委員：現在、幼稚園にベトナム語を話す保護者がいる。現場では、翻訳アプリで対応している現状があり、コミュニケーションが困難な部分がある。外国籍のこどもや保護者に対して、何か対応をしているのか。

幼児課：巡回支援を行っている。幼稚園からも外国籍の児童に対する悩みについて相談を受けている。各園所の状況や意見を踏まえて今後対応を検討したい。

(2) 近江八幡市児童福祉の状況について

事務局：資料4について説明。

(質疑無し)

(3) 第3期子ども・子育て支援事業計画策定の方針およびスケジュール等について

事務局：資料5について説明

(質疑無し)

(4) 第3期子ども・子育て支援事業計画策定にあたっての現状把握について

事務局：資料6について説明。

事務局：第3期計画策定にあたり、事務局からの説明を参考に、現状と課題について各委員から意見をいただきたい。

副会長：周知の方法が重要である。必要な人が必要な情報にアクセスできることが重要になってくる。

委員：重点取組の進捗状況の確認について、現在は担当課が事業評価を行っている。今後は、制度の利用者である市民の評価も取り入れるべき。

委員：多様性が重要。外国籍の児童や家庭の事情等も多様化しているので、細やかなコミュニケーションが重要である。

また、地域の見守り活動は、地域の方に見守られていると実感ができ、非常にありがたいと感じている。小学校との連携も円滑にし、子どもの成長を支援していきたいと思う。

委員：同意であり、多様性は大切な視点だ。ベトナム国籍の方が増加している傾向があると聞いている。文化が異なると、コミュニケーション方法も異なるので、難しさを感じている。

就労について、周囲の支援が必要であるが、働く高齢者が増えたことにより、こどもを祖父母等に預けることが困難になっている。その結果、子育てを機に離職することが多い。

委員：学校現場においても、福祉支援の重要性が高まっている。児童の数は減少しているが、特別支援学級の児童や配慮が必要な家庭が増加している。保護者を孤立させないことが大切である。

委員：調査報告書から子どもや保護者の想いが読み取れる。アンケート結果を見ることで課題が明確になると思う。

委員：調査報告書から、地域との関係の希薄化の数字が高くなっていることが気になった。保護者同士や保護者と地域とのつながりをどのように深めるかによって、その地域の魅力が高まると思う。

委員：保育士不足の中であるが、障がいがある子どもが幼い頃から地域の中で育っていけることは良いことだ。小学校も同じ地域で通えることが理想。

委員：養育支援訪問支援事業について、もう一步踏み込んだ支援ができれば、課題を解消できるような事例がある。保護者が関係機関に繋がるのが非常に重要である。今年度、制度の見直しを検討しているため、養育支援訪問事業の利用を呼びかけられるように、訪問回数を増やす等の働きが出来ればと考える。

委員：桐原東小学区には、子育て支援施設が少ないので、子育て支援の場を作ってほしい。

委員：小学校に通いにくい児童が増加している。場所も必要なので、もっと重点的な支援が必要。

保護者のPTA離れが生じている背景には、各家庭が多忙なことが要因と考える。

子どもを産めば産むほどしんどいという現状がある。例えば、放課後児童クラブの利用料も人数が多いとその分金額がかさむ。

また、放課後等デイサービスに通所する児童の保護者は、利用時間の関係でフルタイムの就労ができない。子育て世帯に対して、経済的な支援が必要と感じる。

委員：外国籍の家庭が幼稚園でコミュニケーションが取れず、困っている現状がある。幼稚園における外国籍の保護者への支援を強化してほしい。

幼稚園から小学校に上がる際、就学相談の機会があるが、入らないと分からないことを入る前に決めないといけない。例えば、状況を見ながら決定していくというような柔軟な対応をしてほしい。

ヤングケアラー支援について、医療機関との連携等により情報共有を強化してほしい。

委員：近江八幡市は、地域の活動が充実しており、地域の力が強いと感じている。一方で、放課後児童クラブの施設や設備について、予算不足などで環境が整っていないと感じる。また、ものづくり産業の担い手が減少しており、こどもたちが体験を通して学ぶ場も減少している。既存の産業を残していく必要がある。

委員：利用者支援事業は、サービスと利用者をつなぐ事業であるにも関わらず、認知度が低い。こども家庭庁局長通知「地域子育て相談機関の設置運営等について」にもあるように、市町村は地域ごとに、子育て相談に応じ必要な助言を行うことができる相談機関を設置する必要がある。全ての就学前の保護者が子育てサービスを知らないということがないように、利用者支援事業の強化を期待する。また、身近な相談の場での子育て相談に対応する利用者支援員の確保が必要である。

委員：こどもも大人も同様であるが、「言っても変わらなかった」という経験がある。こどもにとっては、「言ったら変わる、受入れてもらえる」という経験が大切。また、子育て支援や教育に携わる方が生き生きと働ける、連携ができる環境が必要である。

3. 閉会

副会長：放課後児童クラブでは、子どもの生活がよく見える。他の児童との関わり方について難しさを感じている外国籍の児童がいた。その児童が、小学校で開催された交流の場を通じて、他の児童との交流が促進され、明るく過ごすようになった例もある。このようなきっかけづくりが重要だと感じた。利用料金の兄弟減免等、保護者への経済的支援の必要性も高まっていると感じている。